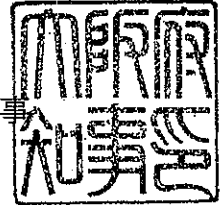


市行第 3984-3 号
令和 7 年 3 月 31 日

交野市長 様

大阪府知事



令和 6 年度の起債に対する同意に係る協議について (回答)

地方財政法 (昭和 23 年法律第 109 号) 第 5 条の 3 第 1 項の規定に基づき協議のあった以下の件については、同意します。

【二次協議】

令和 7 年 2 月 10 日付け交企財第 258 号

【最終協議】

補正 1 号分：令和 7 年 2 月 3 日付け交企財第 253 号

※ただし、協議書の「(別紙) 対象事業債一覧表」において同意等希望日を 3 月 31 日とした事業に限る。



R6 二次 (1)

(別紙)対象事業債一覧表

地方公共団体名: 交野市

事業債名	協議額	同意等希望日		
		3月18日	3月24日	3月31日
【通常収支分】				
1 公共事業等	6.3			○
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0.0			
3 公営住宅建設事業	0.0			
4 災害復旧事業	0.0			
5 学校教育施設等整備事業	19.6			○
6 社会福祉施設整備事業	14.2			○
7 一般廃棄物処理事業	0.0			
8-1 一般補助施設整備等事業(一般分)	0.0			
8-2 一般補助施設整備等事業(特別転貸債分)	0.0			
9 施設整備事業(一般財源化分)	0.0			
10 一般事業	43.2			○
11 地域活性化事業	19.5			○
12 防災対策事業	0.0			
13 地方道路等整備事業	45.1			○
14 旧合併特例事業	0.0			
15 緊急防災・減災事業	143.3			○
16 公共施設等適正管理推進事業	36.1			○
17 緊急自然災害防止対策事業	0.0			
18 緊急浚渫推進事業	0.0			
19 脱炭素化推進事業	15.0			○
20 こども・子育て支援事業	0.0			
21 辺地対策事業	0.0			
22 過疎対策事業	0.0			
23 公共用地先行取得等事業	0.0			
24 行政改革推進債	0.0			
25 調整債	0.0			
26 臨時財政対策債	0.000			
27 国の予算等貸付金債	0.000			
28 退職手当債	0.0			
29 減収補填債(5条分)	0.000			
30 減収補填債(特例分)	0.000			
【公営企業会計等分】(公営企業債)				
1 水道事業	0.0			
2 交通事業	0.0			
3 病院事業・介護サービス事業	0.0			
4 市場事業・と畜事業	0.0			
5 下水道事業	0.0			
6 退職手当債(公営企業)	0.0			
合 計				
┌ うち普通会計分				
└ 公営企業会計等分				

備考: 同意希望日ごとに入力してください。
一つの事業債の同意希望日は一つとしてください。

交企財第258号
令和7年2月10日

大阪府知事

交野市長 山本 景

令和6年度起債協議（第2次分）について

令和6年度起債協議（第2次分）において、別紙のとおり起債したいので協議します。

(別紙)対象事業債一覧表

地方公共団体名: 交野市

事業債名	協議額	同意等希望日		
		3月18日	3月24日	3月31日
【通常収支分】				
1 公共事業等	6.3			○
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	0.0			
3 公営住宅建設事業	0.0			
4 災害復旧事業	0.0			
5 学校教育施設等整備事業	19.6			○
6 社会福祉施設整備事業	14.2			○
7 一般廃棄物処理事業	0.0			
8-1 一般補助施設整備等事業(一般分)	0.0			
8-2 一般補助施設整備等事業(特別転貸債分)	0.0			
9 施設整備事業(一般財源化分)	0.0			
10 一般事業	43.2			○
11 地域活性化事業	19.5			○
12 防災対策事業	0.0			
13 地方道路等整備事業	45.1			○
14 旧合併特例事業	0.0			
15 緊急防災・減災事業	143.3			○
16 公共施設等適正管理推進事業	36.1			○
17 緊急自然災害防止対策事業	0.0			
18 緊急浚渫推進事業	0.0			
19 脱炭素化推進事業	15.0			○
20 こども・子育て支援事業	0.0			
21 辺地対策事業	0.0			
22 過疎対策事業	0.0			
23 公共用地先行取得等事業	0.0			
24 行政改革推進債	0.0			
25 調整債	0.0			
26 臨時財政対策債	0.000			
27 国の予算等貸付金債	0.000			
28 退職手当債	0.0			
29 減収補填債(5条分)	0.000			
30 減収補填債(特例分)	0.000			
【公営企業会計等分】(公営企業債)				
1 水道事業	0.0			
2 交通事業	0.0			
3 病院事業・介護サービス事業	0.0			
4 市場事業・と畜事業	0.0			
5 下水道事業	0.0			
6 退職手当債(公営企業)	0.0			
合 計				
┌ うち普通会計分				
└ 公営企業会計等分				

備考:同意希望日ごとに入力してください。
一つの事業債の同意希望日は一つとしてください。

起債 協 議 変 更 協 議 書

地方公共団体名 交野市

(単位:百万円)

地方債計画区分 事業名	起債対象 目的(事業名)	左の財源内訳				充当率 (%)	起債額	償還の方法	借入条件			区分				備考		
		国支出	庫外特定財源	地方債	一般財源				借入先	年利率 (%)	償還年限	左のうち 据置期間	財源	地方公共 団体金融 機構資金	市公 債		繰 引	行 受
緊急防災・減災 事業	同左 (単独事業等)	59.8		59.8	0.0	100.0	59.8	証券借入 機構		5.0%以 内(利率 見直し)	20年	3年		59.8				・R6.9月補正予算 R6.10.2議決済 ・R6.12月補正予算 R6.12.23議決済
緊急防災・減災 事業	同左 (単独事業等)	83.5		83.5	0.0	100.0	83.5	証券借入 銀行等 発行		5.0%以 内	20年	3年			83.5			・R6.6月補正予算 R6.6.27議決済 ・R6.9月補正予算 R6.10.2議決済 ・R6.12月補正予算 R6.12.23議決済 借換予定⑤
					0.0	#DIV/0!	0.0											
					0.0	#DIV/0!	0.0											
					0.0	#DIV/0!	0.0											
					0.0	#DIV/0!	0.0											
					0.0	#DIV/0!	0.0											
					0.0	#DIV/0!	0.0											
					0.0	#DIV/0!	0.0											
合 計		143.3	0.0	143.3	0.0		143.3						0.0	59.8	0.0		83.5	

- 備考
- 協議の内容に対し、預金の「協議」又は「変更協議」のいずれかに○を付けること。また、協議と変更協議を同時に付おうとする場合は、起債協議書と起債変更協議書を別件とすること。
 - 起債の目的(事業名)の欄については、同条第5条の3第10項に規定する基準をいう。①で定める協議の単位ごとに記載すること。
 - 起債の方法の欄には、証券借入及び証券発行(簿簿、売出、交付)の別を記載すること。
 - 証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差額を埋めるために必要な金額を起債協議額に加えた金額に充てるものとする」旨を備考の欄に記載すること。
 - 償還年限の欄については、満期一括償還方式をとるものについては、年限の下に()で「一括償還」を記載すること。この場合、左のうち据置期間の欄は空欄とすること。
 - 年利率の欄には、地方債を起し、又は起こうと、若しくは起こした地方債の起債の方法、利率若しくは償還の方法を変更しようとする際に定める利率について、上限利率を記載すること。
 - 令第18条の2で定める公的資金以外の資金において、利率見直し方式や変動金利方式が変動し得る契約を予定している場合には、備考の欄に利率に利率の予定内容を記載すること。
 - 令第18条の2で定める公的資金において、あらかじめ借換を予定している場合には、備考の欄に借換を予定を記載すること。
 - 令第18条の2で定める公的資金において、利率見直し方式を選択している場合は、利率の下に()で「借換」を記載すること。
 - 当該協議に係る地方債の予算繰上日等その他参考となる事項を備考の欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。
 - 借換を目的とする場合は、起債の目的(事業名)の欄については、「借換」と記載するとともに、借換に係る同年度の同条第5条の3第10項に規定する「借換」の欄に「借換」を記載すること。
 - 起債の変更協議を行う場合は、当初の協議、届出又は許可申請に係る取置等を含む変更後の協議の上欄に()で「変更協議」を記載することとし、変更協議を行う理由を備考の欄に簡潔に記載すること。